

令和 3 年 度

業 務 報 告 書

公益財団法人 奈良県食肉公社

業 務 報 告 書 目 次

事業報告

- 〔1〕 事業の実施状況 1～3
- 〔2〕 役職員の異動状況 4

財務報告

- 〔1〕 貸借対照表 5
- 〔2〕 貸借対照表内訳表 6
- 〔3〕 正味財産増減計算書 7～8
- 〔4〕 正味財産増減計算書内訳表 9～10
- 〔5〕 財務諸表に対する注記 11～12
- 〔6〕 附属明細書 13
- 〔7〕 財産目録 14

監査報告 15

評議員・役員名簿 16

事業報告

〔1〕事業の実施状況

（1）奈良県食肉センターの運営

公益財団法人として、畜産振興と県民生活の向上に寄与するという公益目的に沿って、平成2年に開場した食肉センターにおいて衛生的な食肉の供給と取引の適正化に関する事業を行ってきました。

平成25年4月からセンターの中核事業である「と畜事業」の直接実施を始めて9年が経過し、その間おおむね順調に事業を実施するとともに「施設の管理運営事業」を含め、効率的で透明性の高い運営に努めました。

と畜事業については、平成30年6月13日に公布された改正食品衛生法により、世界的に推奨されている食品の衛生管理手法である「HACCP（ハサップ）」に沿った衛生管理が制度化され、奈良県食品衛生検査所との連携を図りながら、衛生管理設備等の改修及び経年劣化した設備の更新を積極的かつ計画的に進めました。

（2）安全・安心なと畜事業の実施

県内唯一のと畜場として、安全・安心なと畜事業の実施に努めました。

令和3年度は、豚のと畜設備に自動手洗い器付きナイフ消毒槽を増設し、平成27年度から進めてきた「HACCP」への対応に関する計画的な整備を完了したところです。また、関連する衛生管理設備等の充実にも取り組み、開場以来30年以上使用し、老朽化が進んでいた受水槽の更新整備や老朽化により安全に運転できなくなり、急遽、使用不可能となった蒸気ボイラーの更新整備も実施しました。

センターの基幹施設で、枝肉を保管する上で最も重要な役割を担っている冷却設備17基については、平成29年度までに更新整備を実施しており、これにより食肉の適切な温度管理をおこない品質の徹底管理に努めました。

併せて、奈良県食品衛生検査所等関係機関と連携して作成した「HACCP」対応マニュアルに基づき、作業手順の確実な実践とその検証に取り組みました。

昨年度に引き続き令和3年度も、作業改善研修や現場実践による研修等を繰り返し実施するなど、職員の意識向上並びに衛生管理に対する共通認識を図りました。

食の安全・安心に対する消費者のニーズに応えるため、衛生管理に留意しながら、牛の品種・雌雄の別・飼育場所等の個体識別情報管理により、出生から飼育・流通までの履歴を把握できるトレーサビリティ（追跡可能制度）による管理を行いました。

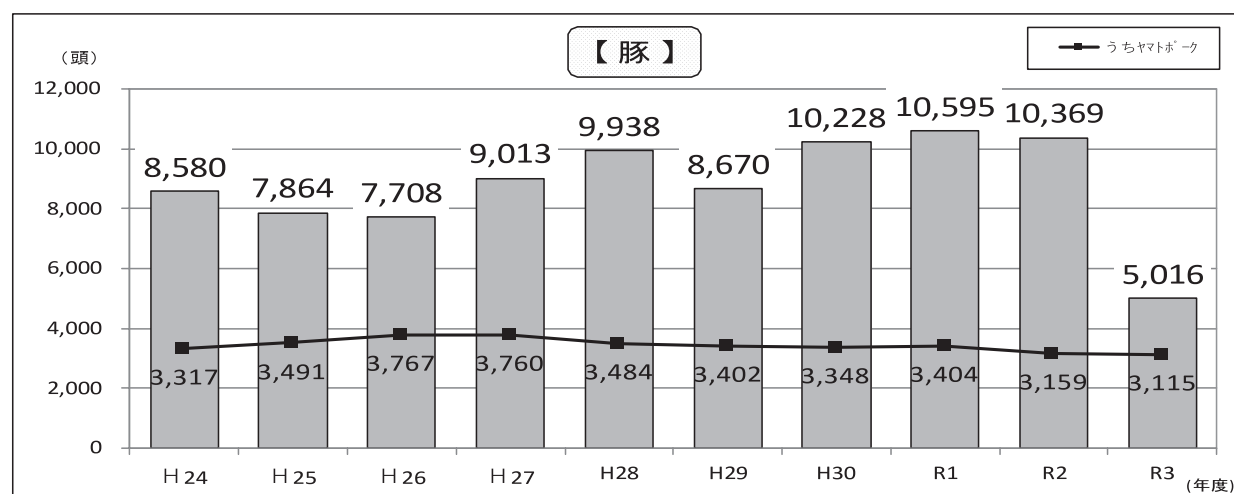
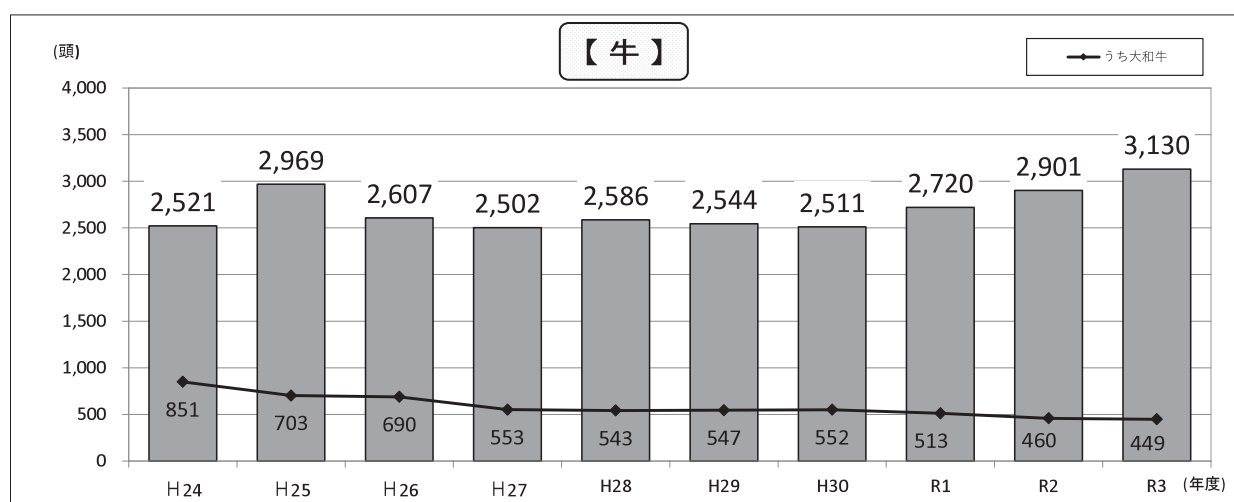
(3) 業務の状況

令和3年度については、牛3,130頭、豚5,016頭、馬12頭、めん羊15頭のと畜を行いました。

牛のと畜頭数は、前年度に比べ229頭の増加、豚のと畜頭数は三重県の養豚場で令和3年4月に豚熱が発生し、業者からの出荷が停止したため、前年度比で5,353頭の減少でした。

と畜頭数のうち、大和畜産ブランドである大和牛は449頭（前年度比11頭減）、ヤマトポークは3,115頭（前年度比44頭減）でした。

と畜頭数の推移



(4) 効率的で透明性の高い運営

と畜頭数の拡大を図るため、「H A C C P」に対応できると畜事業における衛生管理の強化・徹底を図るなど、ハード・ソフト両面での出荷受入体制の整備に取り組みました。

また、使用する電気の入札等、物品調達の見直しによる経費削減に努めました。

平成27年度から3カ年で順次実施した冷却設備の更新や令和3年度に実施した受水槽と蒸気ボイラーの更新に係る経費については、一般財団法人畜産環境整備機構が実施するリース事業を活用することで、費用負担の平準化及び単年度経費の軽減化を図りました。

(5) 施設・設備等の適切な維持管理

施設、機械等の設備の経年劣化に伴い、センター施設を適切に管理運営するための対応として、建築関係8件、と畜処理設備6件、電気設備9件、上水処理設備2件、汚水処理設備2件の修繕等を行いました。

(6) 治水・環境対策等

センターの開場以来、周辺地域の環境保全を図るため、行政及び関係機関に加え地元自治会長（5地区）で構成する「奈良県食肉センター環境保全対策協議会」を設置し、毎年協議を行っています。令和3年度も10月に開催し、センター周辺の治水対策をはじめとする地域環境の保全を図るための協議を行いました。

また、地域に開かれたセンターとして多目的グラウンドを一般開放し、安全安心な食肉の生産過程を知ってもらうために、施設見学者の受入を実施しました。

(7) 奈良県食肉地方卸売市場の管理

卸売市場の業務については、当公社の許可を受けた民間事業者が行っています。

市場開設者として、市場の適正かつ健全な運営を確保するため、卸売業者及び買受人等の指導、監督に努めました。

また、令和3年度末には卸売市場を含む食肉センターの災害対策を強化するために、地震等の大規模災害の発生や新型コロナウイルス等の感染症の蔓延に対応し、と畜業務と市場流通機能を速やかに再開又は維持できるよう、業務継続計画（BCP）を策定しました。

卸売市場において、週3回の卸売により、牛2,523頭、豚3,221頭が上場され、売買取引されました。なお、令和3年度の牛の平均価格は、1kg当たり1,672円（対前年度比2.8%増）で、豚の平均価格は516円（対前年度比6.9%減）でした。

〔２〕 役職員の異動状況

役 職 員	令和２年度末	令和３年度末	令和３年度		備 考
			増	減	
理 事	９ 人	９ 人	２ 人	２ 人	
監 事	２ 人	２ 人	１ 人	１ 人	
職 員	２ ８ 人	２ ８ 人	１ 人	１ 人	

財 務 報 告

〔１〕 貸借対照表

令和４年３月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,237,586	30,339,658	△ 18,102,072
未収金	11,171,215	5,900,174	5,271,041
1年内返済予定長期貸付金	1,540,000	1,540,000	0
流動資産合計	24,948,801	37,779,832	△ 12,831,031
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	1,013,684,280	1,013,684,280	0
定期預金	163,315,720	163,315,720	0
基本財産合計	1,177,000,000	1,177,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,741,476	26,994,376	747,100
特定資産合計	27,741,476	26,994,376	747,100
(3) その他固定資産			
土地	1,245,356,042	1,245,356,042	0
建物	409,181,245	432,135,186	△ 22,953,941
構築物その他	268,702,501	283,183,051	△ 14,480,550
リース資産	165,177,896	91,533,682	73,644,214
長期未収金	57,491,210	58,451,210	△ 960,000
長期貸付金	92,300,000	93,840,000	△ 1,540,000
貸倒引当金	△ 149,791,210	△ 152,291,210	2,500,000
その他固定資産合計	2,088,417,684	2,052,207,961	36,209,723
固定資産合計	3,293,159,160	3,256,202,337	36,956,823
資産合計	3,318,107,961	3,293,982,169	24,125,792
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	60,562,597	72,618,532	△ 12,055,935
賞与引当金	10,747,791	11,150,554	△ 402,763
短期リース債務	21,402,620	13,172,999	8,229,621
預り金	1,228,663	1,761,454	△ 532,791
流動負債合計	93,941,671	98,703,539	△ 4,761,868
2. 固定負債			
長期リース債務	154,760,819	88,372,439	66,388,380
退職給付引当金	33,166,063	31,011,265	2,154,798
固定負債合計	187,926,882	119,383,704	68,543,178
負債合計	281,868,553	218,087,243	63,781,310
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
農畜産業振興機構出捐金	377,000,000	377,000,000	0
県内市町村出捐金	50,000,000	50,000,000	0
県出捐金	750,000,000	750,000,000	0
指定正味財産合計	1,177,000,000	1,177,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	1,177,000,000	1,177,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	1,859,239,408	1,898,894,926	△ 39,655,518
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	3,036,239,408	3,075,894,926	△ 39,655,518
負債及び正味財産合計	3,318,107,961	3,293,982,169	24,125,792

〔２〕 貸借対照表内訳表

令和４年３月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	公 1		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,936,519	1,301,067	12,237,586
未収金	8,878,022	2,293,193	11,171,215
1年内返済予定長期貸付金		1,540,000	1,540,000
流動資産合計	19,814,541	5,134,260	24,948,801
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	1,013,684,280	0	1,013,684,280
定期預金	0	163,315,720	163,315,720
基本財産合計	1,013,684,280	163,315,720	1,177,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,741,476	0	27,741,476
特定資産合計	27,741,476	0	27,741,476
(3) その他固定資産			
土地	1,223,791,495	21,564,547	1,245,356,042
建物	400,033,000	9,148,245	409,181,245
構築物その他	268,593,334	109,167	268,702,501
リース資産	164,973,956	203,940	165,177,896
長期未収金	0	57,491,210	57,491,210
長期貸付金	0	92,300,000	92,300,000
貸倒引当金	0	△ 149,791,210	△ 149,791,210
その他固定資産合計	2,057,391,785	31,025,899	2,088,417,684
固定資産合計	3,098,817,541	194,341,619	3,293,159,160
資産合計	3,118,632,082	199,475,879	3,318,107,961
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	60,497,233	65,364	60,562,597
賞与引当金	9,727,208	1,020,583	10,747,791
短期リース債務	21,277,116	125,504	21,402,620
預り金	1,228,663	0	1,228,663
流動負債合計	92,730,220	1,211,451	93,941,671
2. 固定負債			
長期リース債務	154,645,633	115,186	154,760,819
退職給付引当金	33,166,063	0	33,166,063
固定負債合計	187,811,696	115,186	187,926,882
負債合計	280,541,916	1,326,637	281,868,553
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
農畜産業振興機構出捐金	377,000,000	0	377,000,000
県内市町村出捐金	0	50,000,000	50,000,000
県出捐金	636,684,280	113,315,720	750,000,000
指定正味財産合計	1,013,684,280	163,315,720	1,177,000,000
(うち基本財産への充当額)	1,013,684,280	163,315,720	1,177,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	1,824,405,886	34,833,522	1,859,239,408
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	2,838,090,166	198,149,242	3,036,239,408
負債及び正味財産合計	3,118,632,082	199,475,879	3,318,107,961

〔 3 〕 正味財産増減計算書

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[20,066]	[70,523]	[△ 50,457]
基本財産受取利息	20,066	70,523	△ 50,457
② 事業収益	[45,505,366]	[52,484,412]	[△ 6,979,046]
施設管理事業収益	2,246,816	3,403,983	△ 1,157,167
と畜事業収益	28,446,868	31,909,314	△ 3,462,446
法人管理事業収益	14,811,682	17,171,115	△ 2,359,433
③ 受取補助金等	[349,248,000]	[348,478,000]	[770,000]
受取地方公共団体補助金	349,248,000	348,478,000	770,000
④ 雑収益	[769,829]	[996,187]	[△ 226,358]
雑収益	769,829	996,187	△ 226,358
経常収益計	395,543,261	402,029,122	△ 6,485,861
(2) 経常費用			
① 事業費	[424,946,119]	[420,536,998]	[4,409,121]
役員報酬	3,214,973	3,248,537	△ 33,564
給料手当	113,958,350	124,475,563	△ 10,517,213
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	5,957,824	5,906,600	51,224
法定福利費	20,514,967	20,797,573	△ 282,606
旅費交通費	33,353	20,603	12,750
通信運搬費	235,821	222,202	13,619
消耗什器備品費	595,253	501,677	93,576
消耗品費	7,367,248	8,432,279	△ 1,065,031
修繕費	7,292,621	17,639,106	△ 10,346,485
印刷製本費	253,242	488,330	△ 235,088
光熱水料費	36,963,336	34,971,439	1,991,897
賃借料	4,681	8,159	△ 3,478
保険料	563,067	491,452	71,615
租税公課	10,140,030	11,022,162	△ 882,132
委託費	147,418,841	133,184,658	14,234,183
役務費	172,590	179,820	△ 7,230
雑費	98,509	77,179	21,330
補償補填及び賠償金	12,608	142,470	△ 129,862
減価償却費	57,969,620	57,630,934	338,686
支払利息	2,451,977	1,096,255	1,355,722
賞与引当金繰入	9,727,208	0	9,727,208
② 管理費	[12,752,657]	[13,418,310]	[△ 665,653]
役員報酬	589,721	595,876	△ 6,155
給料手当	3,631,816	4,862,665	△ 1,230,849
法定福利費	5,910,323	6,059,426	△ 149,103
旅費交通費	11,117	6,867	4,250
通信運搬費	51,955	50,079	1,876
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	351,913	384,162	△ 32,249
印刷製本費	39,789	78,122	△ 38,333
光熱水料費	32,857	35,985	△ 3,128

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	749	431	318
保険料	3,868	3,508	360
租税公課	450,770	595,738	△ 144,968
支払負担金	6,000	6,000	0
役務費	106,904	110,984	△ 4,080
雑費	9,441	7,781	1,660
減価償却費	502,582	577,065	△ 74,483
支払利息	32,269	43,621	△ 11,352
賞与引当金繰入	1,020,583	0	1,020,583
経常費用計	437,698,776	433,955,308	3,743,468
当期経常増減額	△ 42,155,515	△ 31,926,186	△ 10,229,329
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 貸倒引当金戻入	2,500,000	0	2,500,000
経常外収益計	2,500,000	0	2,500,000
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	[3]	[0]	[3]
固定資産除却損	3	0	3
② 貸倒引当金繰入	0	152,291,210	△ 152,291,210
③ 賞与引当金繰入	0	11,150,554	△ 11,150,554
④ 退職給付費用	0	6,293,000	△ 6,293,000
経常外費用計	3	169,734,764	△ 169,734,761
当期経常外増減額	2,499,997	△ 169,734,764	172,234,761
当期一般正味財産増減額	△ 39,655,518	△ 201,660,950	162,005,432
一般正味財産期首残高	1,898,894,926	2,100,555,876	△ 201,660,950
一般正味財産期末残高	1,859,239,408	1,898,894,926	△ 39,655,518
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[0]
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,177,000,000	1,177,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,177,000,000	1,177,000,000	0
III 正味財産期末残高	3,036,239,408	3,075,894,926	△ 39,655,518

〔４〕正味財産増減計算書内訳表

令和３年４月１日から令和４年３月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	公 1		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	20,066	20,066
基本財産受取利息	0	20,066	20,066
事業収益	37,683,206	7,822,160	45,505,366
施設管理事業収益	2,246,816	0	2,246,816
と畜事業収益	28,446,868	0	28,446,868
法人管理事業収益	6,989,522	7,822,160	14,811,682
受取補助金等	349,248,000	0	349,248,000
受取地方公共団体補助金	349,248,000	0	349,248,000
雑収益	31,909	737,920	769,829
雑収益	31,909	737,920	769,829
経常収益計	386,963,115	8,580,146	395,543,261
(2) 経常費用			
事業費	424,946,119	0	424,946,119
役員報酬	3,214,973	0	3,214,973
給料手当	113,958,350	0	113,958,350
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	5,957,824	0	5,957,824
法定福利費	20,514,967	0	20,514,967
旅費交通費	33,353	0	33,353
通信運搬費	235,821	0	235,821
消耗什器備品費	595,253	0	595,253
消耗品費	7,367,248	0	7,367,248
修繕費	7,292,621	0	7,292,621
印刷製本費	253,242	0	253,242
光熱水料費	36,963,336	0	36,963,336
賃借料	4,681	0	4,681
保険料	563,067	0	563,067
租税公課	10,140,030	0	10,140,030
委託費	147,418,841	0	147,418,841
役務費	172,590	0	172,590
雑費	98,509	0	98,509
補償補填及び賠償金	12,608	0	12,608
減価償却費	57,969,620	0	57,969,620
支払利息	2,451,977	0	2,451,977
賞与引当金繰入	9,727,208	0	9,727,208
管理費	0	12,752,657	12,752,657
役員報酬	0	589,721	589,721
給料手当	0	3,631,816	3,631,816
法定福利費	0	5,910,323	5,910,323
旅費交通費	0	11,117	11,117
通信運搬費	0	51,955	51,955
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	351,913	351,913
印刷製本費	0	39,789	39,789
光熱水料費	0	32,857	32,857
賃借料	0	749	749
保険料	0	3,868	3,868
租税公課	0	450,770	450,770
支払負担金	0	6,000	6,000
役務費	0	106,904	106,904
雑費	0	9,441	9,441
減価償却費	0	502,582	502,582
支払利息	0	32,269	32,269
賞与引当金繰入	0	1,020,583	1,020,583

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	公 1		
経常費用計	424,946,119	12,752,657	437,698,776
当期経常増減額	△ 37,983,004	△ 4,172,511	△ 42,155,515
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 貸倒引当金戻入	0	2,500,000	2,500,000
経常外収益計	0	2,500,000	2,500,000
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	3	0	3
固定資産除却損	3	0	3
経常外費用計	3	0	3
当期経常外増減額	△ 3	2,500,000	2,499,997
当期一般正味財産増減額	△ 37,983,007	△ 1,672,511	△ 39,655,518
一般正味財産期首残高	1,862,388,893	36,506,033	1,898,894,926
一般正味財産期末残高	1,824,405,886	34,833,522	1,859,239,408
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,013,684,280	163,315,720	1,177,000,000
指定正味財産期末残高	1,013,684,280	163,315,720	1,177,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	2,838,090,166	198,149,242	3,036,239,408

1 公益目的事業会計

公 1

と畜場及び食肉市場を設置し、牛、豚のと畜及び冷蔵保管を行うとともに、施設の維持管理を行う。

①施設管理事業

② BSE 対応施設維持管理事業

③衛生管理設備更新事業

④と畜事業 等

2 法人会計

法人の管理事業

〔５〕財務諸表に対する注記

１ 重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却について

①建物、構築物その他

法人税法に定める定額法

②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

（２）引当金の計上基準について

①貸倒引当金

長期貸付金・長期未収金の貸倒れに備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末退職給付の要支給額を計上している。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理している。

（３）消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によるものとする。

２ 基本財産及び特定資産の増減額とその残高

基本財産及び特定資産の増減額とその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	1,013,684,280	0	0	1,013,684,280
定期預金	163,315,720	0	0	163,315,720
小計	1,177,000,000	0	0	1,177,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	26,994,376	747,100	0	27,741,476
小計	26,994,376	747,100	0	27,741,476
合計	1,203,994,376	747,100	0	1,204,741,476

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	1,013,684,280	1,013,684,280	0	0
定期預金	163,315,720	163,315,720	0	0
小計	1,177,000,000	1,177,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	27,741,476	0	0	27,741,476
小計	27,741,476	0	0	27,741,476
合計	1,204,741,476	1,177,000,000	0	27,741,476

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,120,371,443	711,190,198	409,181,245
構築物その他	1,293,753,431	1,025,050,930	268,702,501
リース資産	260,700,016	95,522,120	165,177,896
合 計	2,674,824,890	1,831,763,248	843,061,642

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上 の記載区分
(公財)奈良県食肉公社運営事業補助金	奈良県	0	349,248,000	349,248,000	0	
合計		0	349,248,000	349,248,000	0	

6 リース取引関係

①所有権移転ファイナンス・リース

その他固定資産（機械及び装置）

…冷却装置、セリ機械オンライン食肉市場システム、サーバ機器、蒸気ボイラー及び受水槽

7 関連当事者との取引内容

支配法人である奈良県との取引は、上記5「補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

〔 6 〕 附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記 2 に記載しており、省略している。

- 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	152,291,210	0	0	2,500,000	149,791,210
賞与引当金	11,150,554	0	11,150,554	0	0
退職給付引当金	31,011,265	5,957,824	3,803,026	0	33,166,063

- ・貸倒引当金の当期減少額「その他」は、差額補充法による戻入額。

〔 7 〕 財産目録

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	普通預金 南都銀行中央市場支店	運転資金として	12,237,586
	未収金	奈良食肉 (株) 他	公益目的事業会計・法人会計における未収金	11,171,215
	1 年内返済予定 長期貸付金	奈良食肉 (株)	過年度施設使用料未収分等 についての貸付金	1,540,000
流動資産合計				24,948,801
(固定資産)				
基本財産	土地	13,161.26㎡ 大和郡山市丹後庄町 475-1 他	公益目的事業及び法人管理 運営に使用している。	1,013,684,280
特定資産	定期預金	南都銀行中央市場支店 奈良信用金庫筒井支店	定款に定められた財産であり、 運用益を法人会計の財 源として使用している。	163,315,720
	退職給付引当資産	普通預金 南都銀行中央市場支店	職員の退職引当資産	27,741,476
その他固定資産	土地	16,210.7㎡ 大和郡山市丹後庄町 475-1 他	公益目的事業及び法人管理 運営に使用している。	1,245,356,042
	建物	4,454.55㎡ 大和郡山市丹後庄町 475-1 他 2 階建	公益目的事業及び法人管理 運営に使用している。	409,181,245
	構築物その他	構築物、機械及び装置 他 大和郡山市丹後庄町 475-1 他	公益目的事業及び法人管理 運営に使用している。	268,702,501
	リース資産	機械及び装置 大和郡山市丹後庄町 475-1	公益目的事業及び法人管理 運営に使用している。	165,177,896
	長期未収金、長期貸付金	奈良食肉 (株)	過年度施設使用料未収分等 についての貸付金	149,791,210
	貸倒引当金	奈良食肉 (株)	過年度施設使用料未収分等 についての貸付金	△ 149,791,210
固定資産合計				3,293,159,160
資産合計				3,318,107,961
(流動負債)				
	未払金	光熱水料費・事務経費等の未払金	公益目的事業会計・法人 会計における未払金	60,562,597
	賞与引当金	支給見込額に基づき計上	職員への賞与	10,747,791
	短期リース債務	機械及び装置 大和郡山市丹後庄町 475-1	冷却装置、セリ機械オンラ イン食肉市場システム、 サーバ機器、蒸気ボイラー 及び受水槽リース料	21,402,620
	預り金	社会保険料等預り金	職員からの預り金	1,228,663
流動負債合計				93,941,671
(固定負債)				
	長期リース債務	機械及び装置 大和郡山市丹後庄町 475-1	冷却装置、セリ機械オンラ イン食肉市場システム、 サーバ機器、蒸気ボイラー 及び受水槽リース料	154,760,819
	退職給付引当金		職員の退職給付引当金	33,166,063
固定負債合計				187,926,882
負債合計				281,868,553
正味財産				3,036,239,408

監 査 報 告 書

令和 4 年 5 月 13 日

公益財団法人 奈良県食肉公社

理事長 荒井正吾 様

公益財団法人 奈良県食肉公社

監事 太 田 好 紀 ⑩

監事 辰 巳 八栄子 ⑩

私たち監事は、令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの事業年度における事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、貸借対照表内訳表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳書、財務諸表に対する注記）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2)計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録については、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

評議員・役員名簿

評議員

令和４年４月１日現在

役 職 名	氏 名	現 職
評 議 員	村 井 浩	奈良県副知事
評 議 員	石 井 一 良	奈良県市長会・町村会常務理事
評 議 員	松 井 正 剛	桜井市長
評 議 員	西 本 安 博	安堵町長
評 議 員	中 津 博 行	(一社) 奈良県畜産会代表理事会長

役 員

令和４年４月１日現在

役 職 名	氏 名	現 職
理 事 長	荒 井 正 吾	奈良県知事
副理事長	上 田 清	大和郡山市長
常務理事	乾 新 弥	奈良県食と農の振興部長
常務理事	石 原 昌 伸	
理 事	舟 木 豊	奈良県文化・教育・くらし創造部長
理 事	金 剛 一 智	宇陀市長
理 事	伊 藤 収 宜	御杖村長
理 事	竹 田 芳 弘	奈良県畜産農業協同組合連合会長
理 事	岡 本 善 英	公認会計士
監 事	太 田 好 紀	五條市長
監 事	辰 巳 八 栄子	公認会計士